

平成24年度
博士課程教育リーディングプログラム

「審査要項及び計画調書等の作成、提出」
について

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部 研究事業課

調書等の提出について

記入要領
P. 1～2

○提出期間

提出期間：平成24年5月29日（火）～31日（木）必着

（郵送または
持ち込み）

○提出書類等の差し替え・訂正は原則不可。

○提出書類等の内容に不備がある場合は「要件違反」となる場合がある。

○提出書類等

1. 文部科学大臣宛公文書（大学毎）…… 1部
2. 調書（印刷原稿用（片面））…… 1部
3. 調書（審査用（両面））…… 1部
4. 組織表…… 1部
5. 申請カード…… 1部
6. CD-R(W) …… 1枚（メール等での受付は不可）

※提出にあたっての詳細は、JSPSのリーディングプログラム専用HP上の「申請関係書類の提出について」も参照

URL: <http://www.jsp.go.jp/j-hakasekatei/download.html>

調書関係の主な変更点

○23年度からの主な変更点

1. 共同申請(連合大学院又は共同教育課程による申請)の場合の調書・文部科学大臣宛公文書の記載方法を変更
2. 申請プログラムの学生受け入れ開始(予定)年月の明記
3. 修了者のキャリアパス及びキャリア支援体制について記入
4. 本学位プログラムの対象分野に関わる修了者の状況について、死亡・不詳の欄の事情、理由について記入
5. GCOE, 23年度採択のリーディングプログラム等の大学院教育研究に係る既存プログラムとの違いを具体的に明記
6. 23年度に申請したプログラムをベースとした計画の場合の改善点・充実点について記入

プログラムの概要

調書様式
P. 1～4

- ◎採択時公表(「12. 申請経費」欄、「14. プログラム担当者の構成」欄除く)
- ◎様式改編は原則不可(ただし、「15. プログラム担当者一覧」欄は頁追加可)

「1. 全体責任者」欄(様式/P.1 記入要領/P.2)

- ・申請大学長の氏名を記入。ただし、共同申請(連合大学院又は共同教育課程)の場合には、全ての構成大学の学長名を記入し、申請を取りまとめる大学(連合大学院の場合は基幹大学)の学長名に下線の上、「10. 連合大学院又は共同教育課程」欄に種別を○で記入

「14. プログラム担当者の構成」欄(様式/P.2 記入要領/P.4)

- ・当該欄記入前に同一ファイル中の別シート「組織表」から作成
(合計人数、割合等が組織表から自動入力されるため)
- ・内数の定義については、記入要領参照

様式1(計画調書)①

調書様式
P. 5~25

◎オールラウンド型:合計40ページ以内で記入

◎複合領域型及びオンリーワン型:合計35ページ以内で記入

「Ⅰ. 5. 本プログラムの発展性及び継続性」欄(様式/P.7 記入要領/P.6)

- ・23年度様式から①、②欄にそれぞれ分けて記入

「Ⅱ. 8. 本プログラムによる学位授与数の目標」欄(様式/P.13 記入要領/P.8)

- ・23年度様式の「7. 学位プログラムの内容」欄から分割
- ・1年当たりの学位授与数の目標を記入。年毎に異なる場合はそれぞれ記入(例:「平成〇年度〇名、平成〇年度以降〇名(年当たり)」)

「Ⅱ. 9. 本プログラムの学生受入れ開始年月」欄(様式/P.13 記入要領/P.8)

- ・対象学生の受入れ(予定)年月を記入(例:「平成〇年〇月受入れ開始予定、平成〇年〇月受入れ開始済」)

様式1(計画調書)②

調書様式
P. 5~25

「VI. 1. 進路の現状」欄(様式/P.19 記入要領/P.9)

- ・『「⑥死亡、不詳」欄の事情、理由』欄を新たに追加
- ・進路把握が困難な場合に理由を記載(例:本人が海外渡航中のため不詳(確認中))

「VI. 3. 産・学・官等との連携とリーダーとして活躍できるキャリアパスの確立」欄(様式/P.20 記入要領/P.10)

- ・23年度様式から②欄を新たに追加
- ・想定されるキャリアパス、キャリア支援体制について具体的に記入

様式1(計画調書)③

調書様式
P. 5~25

「X. 大学院教育研究に係る既存のプログラムとの違い」欄(様式/P.24
記入要領/P.11)

- ・既存プログラム名称、担当者名を明記の上、プログラム内容・経費使用目的等の違いを具体的に記入

「XI. 前回申請したプログラムの改善・充実点について」欄(様式/P.25 記
入要領/P.11)

- ・23年度申請計画からの改善点をアピールしてもらうための欄として追加

【事前質問への回答】

Q. 前回と同じく今回もオンリーワン型で応募予定だが、前回計画をベースとしておらず計画の教育プログラム内容も異なる場合は記載不要か？

A. 大学として前回計画をベースにしていないと判断した場合は記載不要。(申請類型の同異にかかわらず、プログラム担当者の構成や対象分野が大きく異なる場合など)

様式2(担当者調書)

調書様式
P. 26~28

◎プログラム担当者全員分について、それぞれ1ページずつ作成。
同一ページ内において区分線の移動は可

様式3(経費関係調書)

調書様式
P. 29~31

◎24年度から26年度まで、年度につき1ページずつ作成。ページの増減は不可。ただし、同一ページ内において区分線の移動は可

- ・ 23年度様式からの変更は特になし

様式4(基礎データ)

調書様式
P. 32～36

◎合計10ページ以内で記入

「2. (6)本プログラムに関連して従来受けた補助金等」欄(様式/P.36 記入 要領/P.14)

- ・申請計画中のプログラム担当者等が、23年度に採択の別のリーディングプログラムの補助を受けている場合は、金額を記入

※ プログラム担当者の兼務については、Q&A問27参照

調書の作成にあたっては、「記入要領」のほか、「計画調書等記載例」、「Q&A」などもご参考に。

以下HPからダウンロードできます。

日本学術振興会HPトップ>事業のご案内>博士課程教育リーディングプログラム>公募・申請関係(ダウンロード)
<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/download.html>

審査の流れ(平成24年度)

- 3月・・・公募開始
- 5月29日(火)～31日(木)・・・公募受付
- 6月～8月頃・・・基礎審査(書面・合議)
- 8月～9月頃・・・提案審査(ヒアリング)
- 9月以降・・・採択プログラムの決定・通知・公表

※公募受付後の日程については予定であり、審査の進捗状況等により前後する場合があります

審査要項①

○平成24年3月のプログラム委員会における意見を「審査に当たっての着目点」に反映

3. 審査に当たっての着目点(P.6) ※今年度から下線箇所を追加

本審査に当たっての着目点は以下のとおりとする。

ただし、これらは、審査に当たり考慮すべき観点を示したものであり、高い総合点を付すプログラムは必ずしも全ての個別要素において高い評価を得たプログラムである必要はない点に留意する。また、実績に偏重せず、プログラムの新規性や独自性も評価し、多様な質の高いプログラムの採択に配慮する。

審査要項②

3. 審査に当たっての着目点(P.7) ※今年度から下線箇所を追加

(8) 卓越した教育研究実績・資源

- ・プログラム担当者は国際レベルで優れた教育研究実績を有しているか
- ・学位プログラムに関係する専攻等の組織は国際レベルで優れた教育研究拠点としての実績を有しているか (ただし、新たに専攻を設置する構想であって関係する専攻等が存在しない場合は除く)

(9) 事業の実効性・発展性

- ・プログラム実施の評価指標や外部評価体制等が的確で、事業の検証・改善が図られる体制となっているか
- ・大学の中長期的な改革構想として、支援期間終了後も、構築された学位プログラムの継続性・発展性が十分見込めるものとなっているか

審査要項③

3. 審査に当たっての着目点(P.7) ※今年度から下線箇所を追加

(10) 事業の適切性

- ・ 【国の教育・研究資金により継続実施中である大学院教育研究に係るプログラム（博士課程教育リーディングプログラム、グローバルCOEプログラム等）に、複数のプログラム担当者が関わっている場合】 当該プログラムとの違いが明確になっているか
- ・ 【他の大学や機関と連携する構想のみ】 連携機関同士の役割分担が明確になっているか
- ・ プログラムの内容は、それぞれの申請類型（複合領域型の場合は領域）の条件に適切に合致しているか、特に、オンリーワン型は、当該大学で最も国際的優位性を有する領域の、世界的に独自の優れた資源を生かしたプログラムとなっているか

(11) 事業の妥当性

- ・ 年度ごとの事業実施計画は適切か （特に、支援上限額に照らし、学生支援経費における学年進行による増分を適切に想定した資金計画を編成しているか。）
- ・ 申請経費の内容は妥当であり、計画上必要不可欠なものか

(参考)平成23年度申請・採択結果

区分	オールラウンド型		複合領域型 (環境)		複合領域型 (生命健康)		複合領域型 (安全安心)		複合領域型 (横断的テーマ)		オンリーワン型		総 計			
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数		採択数	
													大学数	件数	大学数	件数
国立 大学	6	2	18	3	17	4	4	1	8	2	22	5	40	75	10	17
公立 大学	0	0	0	0	2	0	1	1	1	0	4	1	8	8	2	2
私立 大学	2	1	2	1	3	0	0	0	3	0	8	0	15	18	1	2
合計	8	3	20	4	22	4	5	2	12	2	34	6	63	101	13	21

※各類型ごとの申請上限は1大学1件だが、1大学で複数類型への申請があるため、各類型の合計数と総計欄の大学数の数値は一致しない。

(参考)採択プログラムのフォローアップについて

○平成24年3月のプログラム委員会において決定

1. 内容

事業目的の着実な達成に資するため、採択プログラムを実施する大学(以下、「実施大学」という。)に赴き、学生を含む関係者との質疑応答及び教育現場の視察等を行うことにより、プログラムの進捗状況を適切に把握・確認するとともに、必要に応じて、指導・助言を行う。

2. 実施体制

i) 進捗状況の把握及びフォローアップは、博士課程教育リーディングプログラム委員会の類型別審査・評価部会(以下、「部会」という。)を中心に行う。

ii) 部会は、採択プログラムごとに、フォローアップ担当委員(以下、「担当委員」という。)として、部会委員のうち3名の委員(主担当委員として学界1名、副担当委員2名(学界1名、産業界1名))を割り当てる。

iii) また、担当委員との連携のもとに、各採択プログラム(複数を兼ねる場合を含む。)に対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行うプログラムオフィサー(PO)を別に置く。

3. 実施方法

<実施大学> 毎年度終了時に、採択プログラムごとに実施状況報告書を作成し、委員会に提出

<担当委員> 現地視察、フォローアップ報告書の作成

<PO> 採択プログラムのプログラムコーディネーターと連絡を保ちつつ、毎年度、必要に応じて実施大学を訪問し、支援対象学生との対話等を含め、プログラムの進捗状況を確認するとともに、相談、助言等のケアを行う。

※現地視察

採択プログラムの実行初期段階としての2年目及び中間評価を踏まえた見直し時期にあたる5年目に実施。